

丸紅株式会社 (TYO:8002)

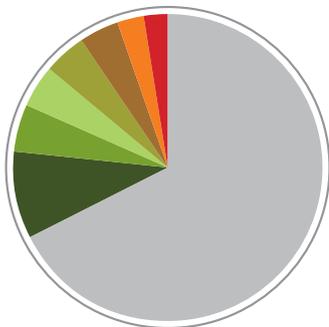


丸紅は、紙パルプ業界でトップシェアを持つ日本の大手商社であり、子会社であるムシ・フタン・ベルサダ社(PT Musi Hutan Persada:MHP社)とタンジュン・エニム:レスタリペーパー&パルプ社(Tanjung Enim Lestari Pulp&Paper:TEL社)による南スマトラのパルプ生産を通じて、社会的紛争と、熱帯林由来の紙や木材製品の取引による森林減少や違法伐採のリスクにさらされている。丸紅は、森林リスク商品に特化した方針を持っておらず、また関連サプライチェーンのESGリスクやデュー・ディリジェンス対策を開示していない。

企業プロフィールと持続可能性への取組み

最高経営責任者	國分 文也	森林リスク商品	紙パルプ、木材
親会社	-	サプライチェーンとの関連	植林、加工、取引、製造、卸売
時価総額	110億 USD ¹⁹⁷	影響を受ける熱帯林	インドネシア、マレーシア、ブラジル
年間収入	FY2015: 62億 USD ¹⁹⁸	関連子会社	PT Musi Hutan Persada (PT MHP) & PT Tanjung Enim Lestari Pulp & Paper (PT TEL); 興亜工業、丸住製紙、福山製紙(紙)、SMB 建材(木材) ²⁰⁰
本部	日本	既知のビジネス関係	高リスクサプライヤー: APP and APRIL (paper); Shin Yang ; Ta Ann; KTS ; Rimbunan Hijau (timber)
用地面積 (HA)	合計: 296,000 ha (PT MHP, PT TEL) ²⁰¹		
NDPE 方針	無し		
第三者機関による検証	部分的 FSC管理木材 ²⁰² 、PEFC CoC及びSVLKへの依存		
追跡可能性	不明		
透明性	部分的 ESGリスク、いくつかのサプライヤーが非開示		

投融資機関



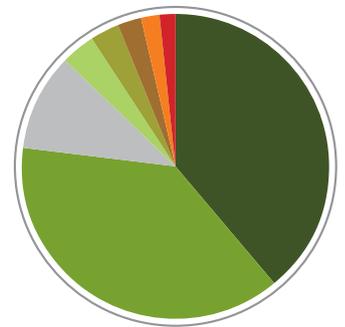
丸紅における 債券と株式所有

2.26億米ドル
(2017年5月、森林リスク部門に調整、
機関投資家のみ)*

- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)
- みずほフィナンシャルグループ
- BlackRock
- 三井住友トラスト・グループ
- 野村グループ
- SOMPOホールディングス
- 明治安田生命
- Vanguard
- 東京海上ホールディングス
- 第一生命
- その他

丸紅への 融資および引受

19.72億米ドル
(2010-2016、森林リスク部門に調整)



- みずほフィナンシャルグループ
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ
- Citigroup
- 三井住友フィナンシャルグループ
- Crédit Agricole
- 大和証券
- 野村グループ
- その他

出所: 'EXPLORE THE DATA' | forestsandfinance.org
* グループ会社レベルでの資金提供で森林リスク部門に調整。要約ページの方法論を参照。

人権

- » MHP社は、地域社会に対する土地権と人権の侵害に関する社会紛争という遺産を負っている。2016年11月時点で、MHPの事業許可地域には26件の未解決の社会紛争があるとされている(Walhi, 2016 & FSC, 2014)。
- » MHPは、事業許可地域内で正式な村人の立場にある何百人ものチャワン・グミール(Cawang Gumili)コミュニティのメンバーの強制退去に関与した。2015年の武装部隊の助けを借りたコミュニティメンバーの住宅と農地の破壊と、2016年に再度、農地、家屋、小学校、給水施設、太陽光発電施設が破壊されたことに対してMHPには責任がある(FoE Japan, JATAN & NINDJA, 2016 & CNN Indonesia, 2016)。約200世帯がその破壊により生計や財産を失った。
- » 2012年8月の武装警察によるマルタブラ(Martapura)郡のコミュニティのゴムプランテーションとガーデンハウスの破壊に関する苦情により、FSCは2013年にMHP社の管理木材認証を停止した(FSC, 2017)。2014年に認証は復活したが、その決定は現在、FSCへの正式な苦情の対象である。
- » TEL社は5つの村落—その村の保護林が事業許可地域内にある—の自由意志による事前の十分な情報の基づく同意(FPIC)なしに、1995年に1,600ヘクタールの事業許可地域を取得してパルプ工場を建設した。これにより、地域住民の強制退去と補償措置の不備に対する一連の抗議が行われた(Collins, 2001)。
- » 労働者は2011年と2013年にTEL社のパルプ工場で不公平な労働条件に対してストライキを行った。労働者からの苦情には、労働者の給与増加要請に対する解雇の脅迫、財務諸表の公表の拒否、ストライキを抑止するための警察の動員(Industrial Global Union, 2011)、有効な団体協約に違反した契約打ち切り等があった(SPS PT. TEL, 2013)。
- » 丸紅は、インドネシアの2大紙パルプ企業であるAPRILとAPPとの紙製品の取引を通じて、社会紛争や土地権侵害にさらされている。2016年6月現在、APRILには42の土地紛争があり、未解決の紛争のためAPRILとサプライヤーの事業許可地域84,699ヘクタールで事業停止の状態にある(KPMG, 2016; APPプロフィール参照)。
- » 丸紅のマレーシアのサラワク州からの木材調達によって、同社は伐採企業と先住民族の間の広範な土地紛争に直面している(Human Rights Commission of Malaysia, 2013)。そのサプライヤーであるシンヤン社は、サラワクの先住民族プナン・コミュニティと30年の闘いを続けており、彼らの土地に対する本来の慣習的権利の侵害に関わる訴訟の只中にある(Global Witness, 2015)。

気候と生物多様性

- » 2016年に44,099ヘクタールの高保護価値(HCV)林のうち2,817ヘクタールが植林地に転換された後、再びMHP社のFSCの管理木材認証は一時的に停止された(FSC, 2014)。
- » TEL社は、2011年から2013年の間、スマトラ島の生息地を含む地域からの木材チップの持続不可能な調達を開示しなかった(Greenomics Indonesia, 2014)。

- » 300万ヘクタール以上のインドネシアの熱帯林をパルプにしてしまったことへの責任があると推定され、大規模な森林伐採と泥炭地破壊という負の遺産を有するAPPおよびAPRILとの売買を通じて、丸紅は多大な森林減少リスクにさらされている(WWF, 2015; APPプロフィール参照)。
- » 丸紅は、SMB建材を通じて世界で最も森林減少率の高い地域であるマレーシアのサラワク州から、木材を大量に調達している。ノルウェー政府年金基金は、国境をまたぐ熱帯林保護イニシアチブで指定された、ボルネオ島の「ハート・オブ・ボルネオ」でのタ・アン社(Ta Ann)の伐採作業が、「現在および将来の厳しい環境被害の危険性」を提起しているという知見に基づき、丸紅へのサプライヤーであるタ・アン社から資金を引き揚げた(EPN)。丸紅へのサプライヤーであるシンヤン社は、手つかずの「ハート・オブ・ボルネオ」の熱帯林で非常に破壊的な伐採を行っている(Global Witness, 2016 & Global Witness, 2015)。

ガバナンス

- » 丸紅のマレーシアのサラワク州からの木材購入は、サラワク政府によって公然と認められている問題とされる森林部門における違法伐採と腐敗につながっているリスクが高い(Global Witness, 2016)。
- » MHP社は、インドネシア木材合法性検証制度(SVLK)に基づき、持続可能製品森林管理(Sustainable Product Forest Management)との認証を得ている。しかし、SVLK証明書は、企業の事業運営に関連する収入が林業犯罪と無縁であることを保証するものではない(RAN, 2015)。
- » MHP社と他の10社は、インドネシア環境フォーラム(Walhi)によって1997~98年の火災と煙による環境被害2兆ルピーに対して訴えられた。MHP社は責任があると認められ、その事業許可地域内で森林火災管理システムを実施するよう命令された。MHP社の事業許可地域内では火災が継続しており、2015年だけで全体の10%に相当する28,320ヘクタールの森林が燃えた(HaKI et al, 2015)。
- » 丸紅は、セクターを特定した森林産品方針を有しておらず、森林リスク産品のサプライヤーについての明確な持続可能性指標や基準を欠いている。また、地域社会の紛争解決のための正式な手続きや、紛争解決の仕組みを持つべきとするサプライヤーの要件も無い。
- » 丸紅は、森林リスクのある産品のサプライチェーンでのESGリスクや、そのようなリスクに対処するためのデュー・ディリジェンス方法を開示していない。

注:全ての参考文献のリストは、レポート「投資家には責任がある」にあります。

